スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

宮崎県えびの市

自 治 体 名 ： 宮崎県えびの市
担 当 課 名 ： 学校教育課
電 話 番 号 ： 0984-35-3722

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	282.93㎢
人口	15,467人
公立中学校数	4校
公立中学校生徒数	416人
部活動数 （運動部活動のみ）	18部活
地域クラブ活動数	10クラブ （中学生在籍）
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

市内中学校の生徒数は、平成27年度1月1日には485人であったが、徐々に減少が続き、令和7年度1月1日には416人となった。下記人口推計によると、今後も年少人口を中心に人口が減少する見込みである。

協議会の設置状況については、令和2年度に部活動検討委員会の設置を行い、部活動の地域移行、地域展開といった内容を検討してきた。令和7年度からは休日の地域クラブ活動モデル事業の計画等、より専門的な調査・研究等を行うため、専門部会を新たに設置した。今年度は4回の専門部会を実施し、地域クラブ活動実証事業の計画等を中心に協議を行い、12月に実施した部活動検討委員会にて報告等を行った。また、令和7年3月に策定した「えびの市における部活動改革の方針」を国、県の方針や動向、えびの市内での部活動地域展開に向けた取組の実情を踏まえ、基本方針を「令和10年度末を目途に全ての部活動で平日も含めた地域クラブ活動への展開を行う。」としていましたが、令和10年度末から令和13年度末に改訂を行ったところである。

【年齢３区分人口推計】

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
2018 社人研推計/総人口	17,634	15,769	14,018	12,348	10,748	9,249	7,923
2023 社人研推計/総人口	17,638	15,645	14,061	12,600	11,264	10,018	8,876
2018 推計/0～14 歳	1,953	1,700	1,447	1,217	1,018	851	727
2018 推計/15～64 歳	8,122	6,764	5,771	5,044	4,321	3,611	2,947
2018 推計/65 歳以上	7,559	7,304	6,801	6,087	5,409	4,786	4,249
2023 推計/0～14 歳	1,930	1,559	1,206	1,004	898	827	767
2023 推計/15～64 歳	8,219	6,884	6,150	5,516	4,891	4,184	3,527
2023 推計/65 歳以上	7,489	7,202	6,705	6,080	5,475	5,007	4,582

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図

部活動検討委員会（13名）

改革の方向性や手順等の検討を行う

えびの市スポーツ協会会長、中学校長（2名）
総合型地域スポーツクラブ代表（3名）
中学校PTA代表者（各中学校1名）、教育委員会職員（3名）

部活動検討委員会専門部会（13名）

より専門的な調査・検討を行う

総合型地域スポーツクラブマネージャー（2名）
女子バレーボール部拠点校部活動顧問、部活動担当者（各中学校1名）
地域指導者（4名）、教育委員会職員（2名）

●行政組織内での役割分担

◉**教育委員会**（学校教育課）
- 部活動検討委員会及び部活動検討委員会専門部会の開催
- 地域クラブ活動モデル事業の実施
- 部活動指導員配置　等

◉**教育委員会**（社会教育課）
- 部活動検討委員会及び部活動検討委員会専門部会への参加
- スポーツ主管課担当者が参加対象である部活動の地域連携・地域展開に向けた市町村教育委員会との情報交換会への参加

年間の事業スケジュール

5月　第1回部活動検討委員会専門部会の実施

6月　女子バレーボール部保護者説明会兼
第2回部活動検討委員会専門部会の実施

7月　第3回部活動検討委員会専門部会の実施

8月　第1回地域クラブ活動モデル事業の実施

9月　第4回部活動検討委員会専門部会の実施

10月　第2回地域クラブ活動モデル事業の実施

11月　第3回地域クラブ活動モデル事業の実施

12月　第4回地域クラブ活動モデル事業の実施
第1回部活動検討委員会の実施

1月　第5回地域クラブ活動モデル事業の実施

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		1クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		1クラブ（1部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	4人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
女子バレーボール	自治体	女子バレーボール	休日 年間5回	9:00～12:00 又は 13:00～16:00	小学1年生（3名） 小学3年生（3名） 小学4年生（5名） 小学5年生（6名） 小学6年生（8名） 中学1年生（2名） 中学2年生（3名） 中学3年生（3名） 高校1年生（5名） 高校2年生（1名）	8月～1月	6人 （1回に最大4人）	4人 （1回に最大3人）	0円	大会参加なし

2.実証内容と成果

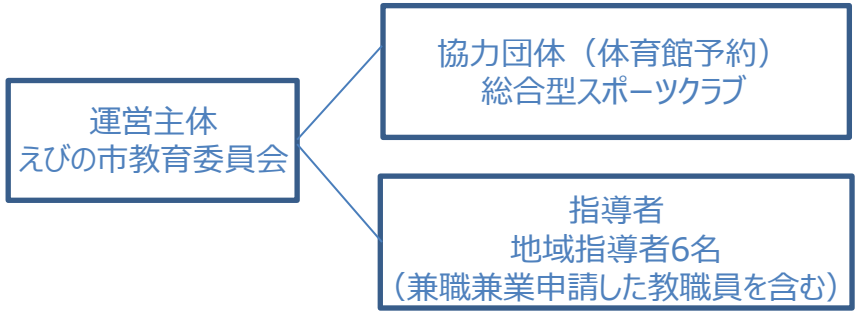
スポーツ庁

主な取組例

●地域クラブ活動実証事業　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	女子バレーボール
運営団体名	えびの市教育委員会
期間と日数	8月～1月：全5回
指導者の主な属性	地域指導者
活動場所	えびの市内体育館
主な移動手段	－
1人あたりの参加会費等（年額）	0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 自治体
  役割：開催日の決定、体育館予約手続き、参加者及び指導者への連絡、出欠管理、保険加入手続き等を行う
- 総合型スポーツクラブ
  役割：体育館予約確保
- 指導者6名
  役割：地域クラブ活動の競技指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 新たに協議会の専門部会を立ち上げ、関係団体との連絡を密に図り、より具体的な検討を行う。
- アプリを活用した関係者間の日程調整等を行う。（試運転のため無料）
- 地域クラブ活動の運営を担ってもらう予定の総合型地域スポーツクラブと密に連携し、運営方針等の検討を行う。

取組の成果

- 部活動検討委員会専門部会には、地域指導者や総合型地域スポーツクラブマネージャー、各中学校部活動担当者が出席し、地域クラブモデル事業の計画や部活動地域展開に関する協議を実施できた。
- 部活動連絡調整アプリを導入し、自治体と総合型地域スポーツクラブ、指導者、参加児童生徒の保護者間の連絡調整に役立てた。
- 総合型地域スポーツクラブのマネージャーに専門部会員として会議に参加していただき、部活動の地域展開について理解を深めていただいた。

今後の取組における課題

- 連絡調整に使用するアプリについては、令和8年度以降は費用が発生するため、費用負担を自治体及び保護者が行う場合でも費用対効果が見込めるかが課題である。

課題への対応方針

- 上記課題について、アンケートの結果を踏まえ連絡調整方法について最適な方法を検討する予定である。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 地域クラブ活動の指導者や参加者との連絡・調整、参加者の出欠等については、アプリ等を活用した。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 事故等は発生していないが、発生した場合は登録された保護者連絡先へ連絡を行い、状況に応じて応急処置や救急車の手配を行う方針。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 令和5年度に設置した市独自の人材バンクにおいて、広報活動や関係団体からの紹介等により、登録者の拡充を図る。
- 教員の兼職兼業について、学校への説明、教員の意向調査（実施済）を行い、指導体制の充実を図る。
- 指導に従事する前に教育委員会主催の研修会を行う。
- 市独自の研修手引き等（動画・マニュアル）を作成し、指導者が定期的に確認できるような体制を構築する。
- 指導者研修において、健康管理や事故防止（対応含む）、ハラスメント根絶の内容を盛り込む。

取組の成果

- 指導者については、バレーボール競技は4名すでに登録されており、加えて1名の地域指導者と兼職兼業を行った教職員1名の計6名確保できたため、指導体制の充実につながった。

課題への対応方針

- 研修方法については、研修手引き等の作成を行い、指導者が定期的に確認できる体制を構築する。

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

・市独自の人材バンクにおいて、登録者の拡充を図った。

指導者研修の内容

研修名	令和7年度部活動指導員等研修会（WEB）
研修内容	部活動指導員と地域指導者を併任している者については、上記研修を受講。また、専門部会員を委嘱し、専門部会内で部活動地域展開に関する知識や、指導方法について説明、検討を行った。

平日・休日の一貫指導に関する取組

- 普段指導している顧問が兼職兼業の申請を行い、地域クラブ活動モデル事業の指導にも携わることで、平日・休日で一貫した指導を行った。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 協議会を通して、情報共有や今後の検討を行う。

取組の成果

- 検討委員会では、総合型地域スポーツクラブ会長、中学校校長（中学校体育連盟代表、中学校代表）中体連会長、PTA会長、社会教育課職員が、専門部会には、総合型地域スポーツクラブマネージャー、各中学校部活動担当者、地域指導者、社会教育課職員が委員及び部会員として会議に参加し、情報共有や今後の検討を行うことができた。

課題への対応方針

- 今後も継続して、部活動検討委員会及び専門部会を実施し、部活動地域展開に関する協議を行う。

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

○生徒のニーズや意見等が反映させる取組

- 小学5・6年生、中学1・2年生を対象に、部活動改革の意向調査を行う。（令和6年度実施済）

○生徒、保護者、学校やスポーツ団体の関係者等の理解促進のための広報活動等

- 部活動の地域展開について、市の取組内容等を含めた説明会の実施やホームページ等での広報活動を行う。

取組の成果

- 令和6年度に実施した小学5・6年生、中学1・2年生を対象に、部活動改革の意向調査については、令和7年度も継続して実施した。
- 広報活動等については、小学6年生とその保護者を対象とした新入生説明会にて、令和8年1月に改訂した「えびの市における部活動改革の方針」について概要版を配付し、各校にて周知してもらうよう依頼した。「えびの市における部活動改革の方針」については、市のホームページに掲載している。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

今後の取組における課題

- 児童生徒、保護者、関係者への部活動の地域展開に関する周知

課題への対応方針

- 部活動改革の意向調査については、必要に応じて来年度以降も実施し、児童生徒及び保護者の理解が高まるよう、今年度実施した入学説明会等での説明機会の確保やホームページ等を活用した周知を引き続き行う。スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブ等関係者については、部活動検討委員会や専門部会等の機会に連携を図る。

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

○費用負担の在り方に関する取組

- アプリを活用した費用徴収の検討を行う。
- 関係団体との協議や保護者意向の確認を行い、適切な費用設定や収支構造の検討を行う。

取組の成果

- 地域クラブ活動実証事業でアプリを使用した連絡調整は行ったが、全額公費負担のため、アプリを活用した費用徴収の検討は実施していない。
- 保護者を対象に実施した地域展開後の受益者負担額に関するアンケートの結果、2,000円が適当と回答した保護者が一番多く27%だった。次いで3,000円が23%、1,000円が13%であり、21%の保護者はわからないと回答している。

今後の取組における課題

- 受益者負担額については、生徒の活動機会を保障でき、国が示す目安額を参考に検討する必要がある。経済的に困窮する世帯の生徒への支援についても、認定クラブでの活動であれば対象となるため、認定クラブ制度の確立に取組む必要がある。

課題への対応方針

- 認定地域クラブの認定について、検討を進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

●収入

（単位：円）

項目	費用	割合
公費	500,900	100%
事務局運営費	0	—
合計	500,900	—

●支出

（単位：円）

項目		費用	割合
地域クラブ活動費		65,506	37.50%
	諸謝金（指導者）	12,800	7.33%
	会場使用料	0	—
	消耗品費	28,880	16.54%
	印刷製本費	0	—
	携帯電話レンタル料	0	—
	雑役務	176	0.10%
	生徒保険料	14,400	8.24%
	指導者保険料	9,250	5.29%
事務局運営費		109,150	62.50%
	謝金	109,150	62.50%
	会場使用料	0	—
	スポーツ教室開催費	0	—
	保険料	0	—
	人件費	0	—
	交通費	0	—
	印刷製本費	0	—
	消耗品費	0	—
	備品購入	0	—
	通信運搬費	0	—
	修繕料	0	—
	振込手数料	0	—
	一般管理費	0	—
	消費税相当額	0	—
合計		174,656	—

※諸謝金（指導者）については、25,600円を別途重点地域で支出。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

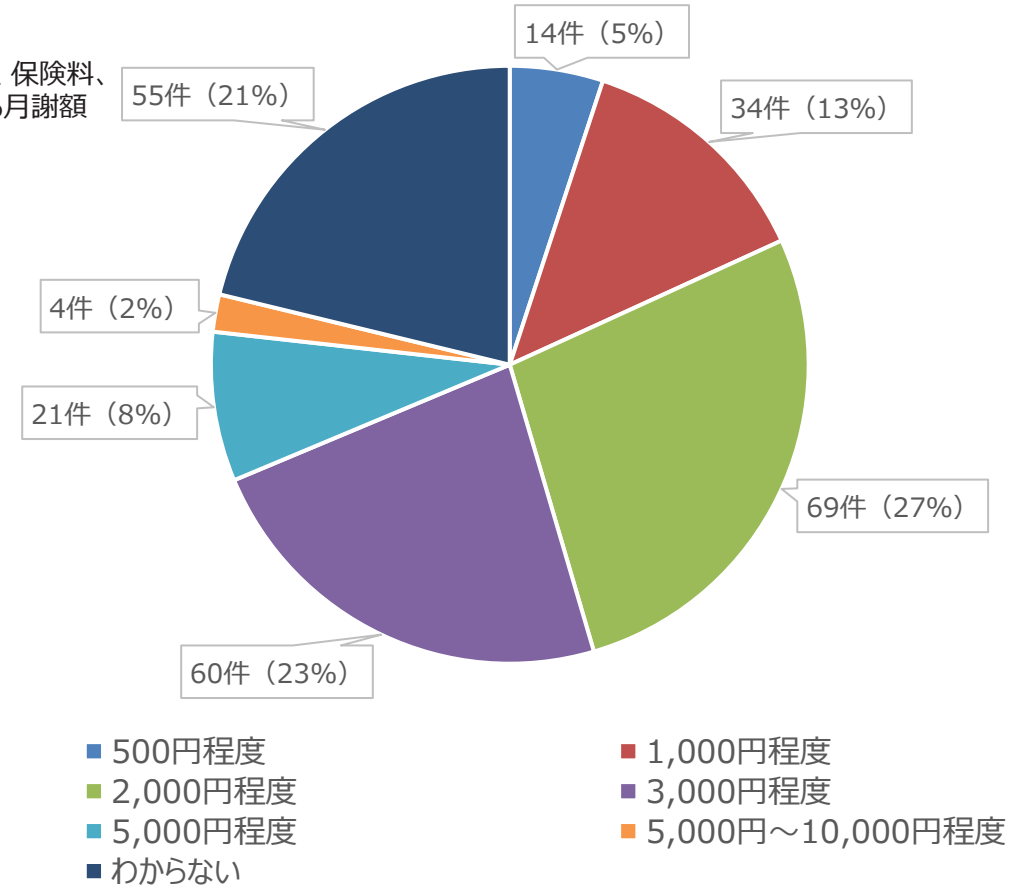
取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

中学校部活動の地域展開に関するアンケート（えびの市内小中学校児童生徒保護者対象）

中学校部活動が地域展開され、活動に係る経費（指導者謝金、保険料、会場使用料等）が受益者負担になった場合、受益者が負担する月謝額について適当だと思うものを選択してください。



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

○学校施設の効果的な活用や管理方法に関する取組

- 関係機関と連携し、地域クラブ等で活動する生徒の施設利用の減免を行う。

取組の成果

- 学校施設の活用については、鍵の施錠等学校教職員への負担があるため、市内体育館を活用し、地域クラブ活動実証事業を行った。市が利用申請を行うことで、市内体育館の利用料は減免となった。

今後の取組における課題

- 今後も地域クラブ活動を行う際には、社会体育施設の利用料減免が行えるよう、実証段階においては、教育委員会にて施設利用申請を行う必要がある。地域展開後の社会体育施設については、スポーツクラブに所属すると1/2、少年団は無料となる。認定クラブ制度による減免制度についても検討する必要がある。

課題への対応方針

- 認定クラブ制度による減免制度についても検討する必要がある。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

実証事業では、部活動顧問が兼職兼業の申請を行い、地域指導者とともに指導を行ったが、指導者が地域指導者のみであれば、「地域指導者」のみに任せるのは不安であるという意見や、普段部活動を指導している教職員との指導方針の違いが出るのではないかと懸念する声が挙げられた。

今後、本格的な地域展開を行う上でも、同様の声が挙げられることが考えられ、部活動指導員の活用等も含めて、現在指導している教職員とともに指導できる地域指導者を確保し、指導方針を共有、生徒、保護者との信頼関係を構築することが必要である。

●成果の評価

本事業を通して、バレーボールに興味を持つことができた未経験者がいたことや、中学生、少年団員、未経験者等、段階が異なる児童生徒が同じ団体として活動する際の検証ができたことが挙げられる。また、指導者が複数いることで、指導者の考え方や指導方法の違いがあることから、対象となる部活動の指導体制（部顧問の競技経験、指導意欲等）を考慮した上で、地域指導者を選定する必要があることを確認できた。

●今後に向けて

令和8年度に予定している取組としては、コーディネーターの配置や、地域クラブ活動の実施、部活動指導員の配置、拠点校部活動の実施がある。今後、地域展開の取組を拡大していくにあたり、コーディネーターを雇用し、推進していきたいと考えている。また、継続して実施する地域クラブ活動や部活動指導員の配置等については、活動する種目数や部活動指導員数を増やして実施できるよう、計画しているところである。

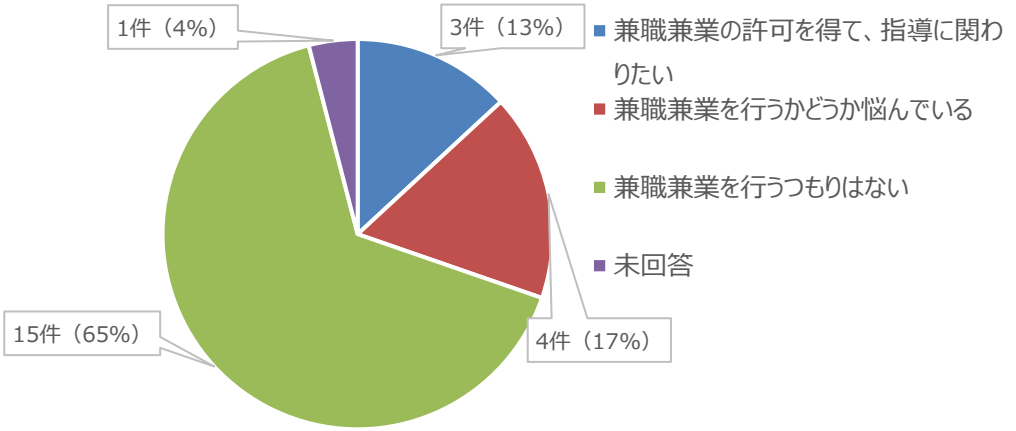
2.実証内容と成果

スポーツ庁

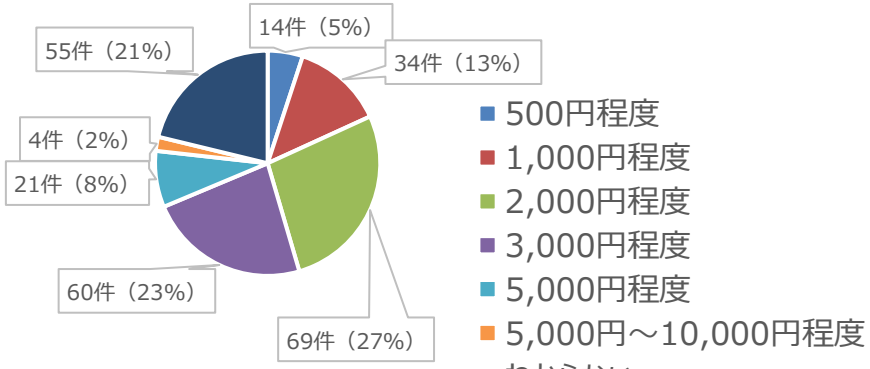
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

Q.休日の学校部活動が地域展開された場合の指導への関わりについて当てはまるものを選択してください。（回答対象：中学校教員）



Q.中学校部活動が地域展開され、活動に係る経費（指導者謝金、保険料、会場使用料等）が受益者負担になった場合、受益者が負担する月謝額について適当だと思うものを選択してください。（回答対象：保護者）



●参加者/関係者の声

参加者①

他の学校、これから中学校でバレーを始めたいと思っている方とクラブ活動を通して、関われたり、バレーを広めたりできると感じた。

関係者①

参加する子どもたちが経験者、未経験者、小学生、中学生とレベルの違う子どもたちがいるため、みんなが満足できる練習にするために、練習メニューはカテゴリー別（未経験者、小学生、中学生等）での活動を行ったり、その中で行き来のできる、バランスの取れた練習ができるように工夫している。

関係者②

地域の指導者が増えるには、地域クラブ活動指導者の経験者の方が周りに広めていくのが良い。自身が携わっている事業について、知り合いの指導者等に共有し、輪を広げていくことができれば、他の方も参加していけるのではないかと考える。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料



地域クラブ活動実証事業カテゴリー別（未経験者）練習の様子



地域クラブ活動実証事業中学生、少年団、未経験者での活動の様子



地域クラブ活動実証事業中学生、少年団、未経験者混合ゲームの様子



中学生と高校生が参加した地域クラブ活動実証事業でのゲームの様子

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

地域クラブ活動実証事業における地域指導者

●配置人数

6名

●実施にあたって生じた課題

本事業で初めて接する地域指導者のみに任せる場合は、不安であるとともに普段の部活動との指導方針の違いが生じると生徒が混乱する可能性がある。

●解決方法

現在部活動で指導している部顧問についても兼職兼業の申請を行っていただき、地域指導者とともに指導を行った。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

基本方針

令和13年度末をめどに全ての部活動で平日も含めた地域クラブ活動への展開を行う。

えびの市では、拠点校方式による部活動を実施しながら、種目単位で地域に展開していくことを基本とする。ただし、参加者のレベルに応じた活動ができるように、種目によって複数の活動団体が存在することを妨げないものとする。

○目指す姿

①生徒にとって望ましい持続可能な活動の機会の確保を目指す

②学校の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上を目指す

○ロードマップ

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和13年度末
地域クラブ活動実証事業の実施	地域クラブ活動の実施、コーディネーターの確保	運営団体の確保	認定クラブ要件、研修制度の確立	地域クラブ活動の拡充	地域展開完了